



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月12日

上場会社名 大和冷機工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6459 URL <https://www.drk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 寺西 崇 TEL 06-6767-8171  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	11,224	7.0	1,496	△2.9	1,518	△1.1	1,003	△1.0
2025年12月期第1四半期	10,490	△0.4	1,540	△2.0	1,535	△0.4	1,013	△1.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	20.38	—
2025年12月期第1四半期	20.54	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	92,841	69,992	75.4
2025年12月期	93,543	70,549	75.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 69,992百万円 2025年12月期 70,549百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年12月期	—				
2026年12月期 (予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,800	5.3	4,200	14.0	4,100	11.9	2,700	9.0	54.83
通期	49,400	5.3	8,400	12.3	8,300	11.5	5,600	10.3	113.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	51,717,215株	2025年12月期	51,717,215株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	2,603,957株	2025年12月期	2,353,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	49,241,065株	2025年12月期 1 Q	49,363,530株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人の四半期レビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(表示方法の変更) .....	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
3. 補足情報 .....	6
品目別売上高 .....	6
 [独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視するとともに金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があります。

当社を取り巻く環境といたしましては、主要取引先である外食産業において、インバウンド需要の回復や顧客単価の上昇により売上は増加傾向にあります。一方で、人手不足の常態化や物価高騰に伴う消費者の節約志向の高まりにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、省人化を支えるIoTに対応し、環境にやさしい自然冷媒を採用した業務用冷蔵庫のラインナップ拡充を進めることに加え、衛生対策の需要に対しては、冷蔵庫内の付着菌を除菌するプラズマクラスター技術搭載イオン発生装置のオプション対応で顧客をサポートしてまいりました。

また、2025年度グッドデザイン賞を受賞し、業界トップクラスの製氷コストを実現したキューブ&クラッシュアイス製氷機の販売を開始いたしました。

一方で競争環境の激化等による影響や原材料価格の高騰は依然として続いております。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高11,224百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,496百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益1,518百万円（前年同期比1.1%減）、四半期純利益1,003百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

今後においても省力化、省人化、及びHACCP対応等で店舗運営をサポート出来る総合メーカーを目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

総資産は、前事業年度末と比べて701百万円減少の92,841百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少1,312百万円、有形固定資産の増加638百万円であります。

#### (負債)

負債は、前事業年度末と比べて144百万円減少の22,849百万円となりました。

この主な要因は、その他の減少562百万円、未払法人税等の減少494百万円、買掛金の増加410百万円、引当金の増加523百万円であります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて557百万円減少の69,992百万円となりました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加99百万円、利益剰余金の減少230百万円、自己株式の取得による減少426百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度と比べ同率の75.4%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月10日に発表いたしました、2026年12月期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,410,621	38,097,860
受取手形及び売掛金	3,968,283	4,687,433
電子記録債権	1,169,797	711,036
有価証券	20,000,000	20,000,000
商品及び製品	2,424,087	2,266,446
仕掛品	564,993	447,497
原材料及び貯蔵品	979,937	1,056,294
点検修理用部品	208,883	213,460
その他	502,744	294,118
貸倒引当金	△527	△549
流動資産合計	69,228,822	67,773,597
固定資産		
有形固定資産	12,973,044	13,611,798
無形固定資産	216,326	211,015
投資その他の資産		
投資有価証券	775,609	920,787
長期預金	9,000,000	9,000,000
その他	1,407,841	1,369,284
貸倒引当金	△58,333	△45,048
投資その他の資産合計	11,125,117	11,245,023
固定資産合計	24,314,488	25,067,837
資産合計	93,543,310	92,841,435
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,205,228	1,615,808
未払法人税等	1,097,646	603,240
契約負債	17,448,833	17,428,104
引当金	451,101	974,134
その他	2,381,799	1,819,060
流動負債合計	22,584,609	22,440,348
固定負債		
その他	409,032	408,911
固定負債合計	409,032	408,911
負債合計	22,993,642	22,849,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	52,913,458	52,682,864
自己株式	△2,439,149	△2,865,494
株主資本合計	70,249,228	69,592,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300,439	399,886
評価・換算差額等合計	300,439	399,886
純資産合計	70,549,667	69,992,175
負債純資産合計	93,543,310	92,841,435

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,490,092	11,224,080
売上原価	4,496,621	5,058,052
売上総利益	5,993,471	6,166,027
販売費及び一般管理費	4,452,724	4,669,910
営業利益	1,540,747	1,496,117
営業外収益		
受取利息	28,672	59,185
受取配当金	1,142	53
その他	21,391	21,091
営業外収益合計	51,205	80,330
営業外費用		
スクラップ処分費	49,203	49,188
その他	6,945	8,516
営業外費用合計	56,148	57,704
経常利益	1,535,804	1,518,743
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	1,535,804	1,518,743
法人税、住民税及び事業税	486,479	542,671
法人税等調整額	35,378	△27,418
法人税等合計	521,858	515,253
四半期純利益	1,013,946	1,003,489

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、表示の明瞭性の観点から、当第1四半期会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた5,138,081千円は、「受取手形及び売掛金」3,968,283千円、「電子記録債権」1,169,797千円として組み替えております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	222,785千円	228,087千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 補足情報

## 品目別売上高

品目		当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	2,864,471	118.9
	店舗用縦型ショーケース	1,323,379	105.8
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	774,376	98.0
	製氷機	664,487	106.5
	その他	777,933	96.6
	小計	6,404,648	108.9
商品	店舗設備機器	1,267,448	116.1
	厨房設備機器	1,156,677	101.5
	店舗設備工事	41,787	66.8
	小計	2,465,913	107.5
点検・修理等		2,353,517	101.5
合計		11,224,080	107.0

## 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月12日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安場 達哉
--------------------	-------	-------

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大和冷機工業株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。